

# 日本共産党 NO.1 2023.4.13 つくば市議団 3月議会報告

発行:日本共産党つくば市議団  
住所:つくば市上ノ室 363-7  
TEL:029-863-0045 FAX029-863-0028  
MAIL:tsukuba.icp@niftv.com



橋本佳子市議



山中真弓市議

## 市の貯金に 16 億円も積み上げ 給食費無償化は実現可能！

市の貯金に 16 億円も積み上げる、2022 年度の最終補正予算が可決されました。

日本共産党は市民の暮らしが厳しい中、全国で広がっている給食費無償化や高齢者の補聴器購入補助といった、教育や福祉の前進に増収分を積極的に充てるべきと補正予算に反対しました。市民負担の給食費は 11 億円程度です。その気になれば実現できます。

## 水戸市でも給食費無償化実現！

給食費の無償化は、県内では水戸市や北茨城市などで実現しています。つくば市の市税収入は、両市よりも上回っています。水戸市は予算規模こそつくば市を上回っているものの、独自財源である市税収入はつくば市が上回ります。つくば市は、むしろ他市より早く給食費無償化を実現すべきです。

### 2021 年度決算比較

	一般会計決算収入総額	一般会計の中の市税総額
つくば市	約 1,057 億	約 478 億
水戸市	約 1,405 億	約 412 億



## 茨城県は 366 億円を貯金に回す 洞峰公園の市への無償譲渡はすべきではない！！

県の最終補正予算では、366 億円ものお金が貯金に回されています。県民の暮らしを守ることが最優先です。県は、つくば市に年間 1 億 5 千万円もの公園管理費を押し付けようとしています。これだけの予算があれば、いくらでも公園管理を県が行っていくことが可能ではないでしょうか。洞峰公園の無償譲渡をつくば市が受ければ、これまでなかった管理費負担が毎年計上されます。学校建設や公共施設整備など、つくば市には優先すべき課題が山積しています。

### 橋本市議の質問

## 環境省が原発事故除去土壌の実証事業説明会前に 事業契約！！国会で共産党議員が追求！

環境省は、福島原発事故の除染で出た土を再利用する実証事業を、市内の国立環境研究所で行おうとしています。

埼玉県所沢市の環境研修所と東京都新宿区の新宿御苑では、すでに説明会が実施され両地域とも、計画撤回を求める声広がっています。中間貯蔵施設に運び込まれている除去土壌は 1 万 4 千 m<sup>3</sup>、東京ドームの約 11 杯分です。2044 年度までの県外での最終処分に向けて、処分量を減らすことが狙いです。

環境省は、廃棄物が安全に再利用できる原子炉規制法上の基準の放射線量を 100Bq と説明してきましたが、除去土壌はその 80 倍の 8000Bq です。今後道路等の地盤材として公共事業に利用する計画です。

2 月 21 日の衆議院予算委員会分科会において、日本共産党・笠井亮衆院議員の質問で、地域や自治体への説明前の昨年 11 月 18 日に、大手ゼネコン各社で構成する「除去土壌減容化・再生利用技術研究組合」が実証事業を 5 億 4 千万円余で契約していたことが明らかになりました。

橋本市議⇒住民合意のない除去土壌の実証実験はすべきでない」と訴え、説明会の開催や議会への報告を求めました。除去土壌の公共事業活用で、岸田政権の原発回帰の流れを加速することにつながります。

所沢市長は地域説明会をうけ「市民が反対しているものは受け入れることはできない」と発言したこと等を紹介し、市長の見解を求めました。

また、すでに事業契約が行われていたことについては、初めて知ったと部長が答弁したので、環境省に事実関係を確認するよう要請しました。

市長⇒「市民の安心安全が第一なので、自治体や市民への情報提供、丁寧な説明を行うよう環境省に求めている」と答弁しました。



## 「保育の質」を担保する市の責任は重大 保育士配置基準の改善を！



全国的に保育園における虐待事件等の不適切保育が増加しています。子どもの安全と発達を保障するための保育士の配置基準(\*①)と労働条件の改善は喫緊の課題です。

公立保育所は、保育の質を率先して担保する役割と責任を持つ点で、0才児や1才児に対する独自の配置基準を持っています。TX沿線開発地域には公立保育所がなく、民間の保育所や小規模保育所などが増加しています。

橋本市議→各施設の実態を把握し、安全確保や「つくば保育の質ガイドライン」(\*②)が示す保育を広げるため、市はどのように支援していくのか。

答弁(子ども部長)⇒静岡県裾野市保育士暴行事件を重く受け止め、民間保育園独自で再発防止のために専門家を招いた研修を行っているところもある。また民間と公立保育所で構成する「茨城県保育協議会つくばブロック」は、保育の質ガイドラインを活用して保育を検証し質の向上に取り組んでいる。

橋本市議⇒保育士一人が受け持つ乳幼児の最低基準の見直しが急務。市は独自に0才児・1才児の保育士配置基準を上乗せして子どもの健やかな育ちを保障している。廃止される公立保育所の受け皿となる民間保育園や市内の民間保育園に対して公立保育所に準ずるための補助(0才児に+看護師配置、1才児4人に1人の保育士配置)は実現するのか。

(答弁)五十嵐市長⇒「公立保育所廃止後、補助金なしの公立で建設と補助金が出る民間の建設では費用に差額が出る。その差額を活用して民間の補助制度を考えている。1才児保育は1対5(県単独補助を活用し保育士加配)で運営する民間保育園が増えているが、人件費相当額ではないため全保育所で実施できるよう補助を考える」

### 今こそ、市の責任で民間保育所の保育士配置基準の改善を！

橋本市議⇒廃止後の公立保育所の受け皿となる民間保育園では、市の公立保育所の保育士配置基準を受け継がれないことが明らかになったことは重大です。民間保育園の1対5を広げる支援は第一歩として評価できます。一方で、沿線開発地域を中心に民間保育園が増え、核となる公立保育所は新設されていません。「保育の質」を担保する公立保育所8カ所を削減し、民間保育園を支援するという考え方は賛同できません。0才児保育を実施している公立保育所では、担任と独立した看護師を配置し、1才児1対6に対して1対4の配置はつくばの保育の質を担保する要になっています。

(\*)の説明

#### \*①国の保育士配置基準

◆0才児3人に1人の保育士

(うち1人は看護師で代替可)

25年前(1998年)の基準のまま

つくば市は0才児3人に1人の保育士+看護師

◆1才児、2才児→6人に1人の保育士

56年前(1967年)の基準のまま

つくば市は1才児4人に1人の保育士を配置

◆3才児20人に1人の保育士

54年前(1969年)の基準のまま

◆4才児、5才児30人に1人の保育士

75年前(1948年)の基準のまま

#### \*②つくば保育の質ガイドライン

(2019年3月策定)

つくば市は市の役割を『子どもの安全と適正な施設運営を担保し、利用者が保育施設を安心して利用できるよう努める。「保育の質の向上」を図る保育環境を提供していく』と明記。

つくば市は適切な保育環境整備を約束しています。ならば、民間保育所に対し、公立保育所並みに看護師と1才児の保育士上乗せ配置に必要な人件費相当分を支援すべきではないでしょうか。

### みどりの地域の切実な願い 交番と郵便局の設置を求める

日本共産党つくば市委員会は、昨年実施した「市民アンケート調査」結果を受け、みどりの地域の切実な願いをまとめ、市に要望書を提出しました。

橋本市議は、交番や郵便局(ATMも含む)の設置を求める声が根強くあり、市の対応を求めて質問。

建設部長は、「令和5年度事業としてみどりの地域に「防犯ステーション」を設置し、警察OBが属する防犯・環境美化サポーターの常駐、パトロールを実施。今後も引き続き交番や郵便局の設置要望を行っていく」と答弁しました。

### 市がみどりの地域の臭気アンケート調査を周辺住民に実施

臭気の苦情は以前から、みどりの地域住民から寄せられ、日本共産党市議団は独自調査や一般質問で市に定期測定を要望してきました。橋本市議は、市が実施したアンケート調査結果が出たことから、その対応について質問。生活環境部長は、「6事業所を調査したが、濃度を超える臭気は検出されなかった。

4事業所は、現状も臭気が発生しているので、改善策を提案し、改善を依頼している。中には脱臭装置設置を検討している事業所もある」と答弁。

